

令和 8 年 9 月 1 6 日

## 令和 9 年 度 予 算 編 成 方 針

下関市長 前 田 晋 太 郎

本市においては、第 3 次総合計画のまちづくりの基本理念である「可能性を築くまち」の実現に向け、就学前施設給食費や病児保育利用料の無償化など、きめ細かな子育て環境の整備をはじめ、あるかぼーと・唐戸エリアマスタープランに基づく交流・にぎわいの創出や都市・生活基盤の整備など、将来の下関を見据えた様々な施策を着実に進めてまいりました。

これらの取組の甲斐あって、本年 1 月には、宝島社の「住みたい田舎ベストランキング」人口 20 万人以上の市を対象とした総合部門、子育て部門、シニア部門の 3 部門で、2 年連続 3 冠を獲得し、3 月には、関門エリアが「世界の持続的な観光地」に、リゾナーレ下関が「世界で最も素晴らしい場所」にそれぞれ選出されるなど、下関の持つポテンシャルが高く評価されています。また、4 月には、火の山公園にヒノヤマリングが完成し、来たる 9 月 19 日には、山麓キャンプ場がグランドオープンを迎え、あるかぼーとや火の山に新たな人の波が押し寄せ、下関に活力とにぎわいがあふれてきています。

しかしながら、現在、円安や世界的な原材料価格の上昇に端を発する物価高騰は続いており、市民の暮らしや企業の活動に大きな影響を及ぼしています。

また、少子高齢化や若者の市外流出、生産年齢人口の減少による人手不足など、乗り越えなければならない課題がいまだ山積しています。

さらに、気候変動による異常気象の影響により、近年日本各地での大規模な豪雨災害の発生や、7月28日に発生した熊本地震では甚大な被害も生じており、本市においても、市民の安全を確保し、安心して暮らせるよう、災害に強いまちづくりは喫緊の課題となっています。

加えて、1950年の創業当初からまちのにぎわいや商業発展を支えてきた大丸下関店が来年8月末に営業を終了することが発表され、地域経済への影響を最小限に抑えるための対応が求められています。

また、米の民間在庫量は過去最大を更新し、今年の新米価格については、前年を大幅に下回る概算金の提示がなされ、生産原価割れの水準になっていると農家の悲鳴も聞こえています。

これらの課題に対応するため、引き続き子育てしやすい環境整備や下関駅前のにぎわい創出の検討、防災・減災対策を進めるとともに、安定的で利便性の高い公共交通サービスの提供や第一次産業の人手不足に対応する担い手の確保・育成などに取り組む必要があります。

また、下関といえば「海峡と歴史のまち」と言われてきましたが、観光客が本市に求める地域食資源を軸とした新たなまちづくりを進めたいと考えており、市民や事業者が一体となった施策を展開し、本市独自の地域活性化に取り組んでまいります。

令和9年度当初予算は、第3次総合計画に掲げる各種施策の着実な推進に加え、短期的な課題への対応と中長期的な視点からの投資を両立させるとともに、新たに「美食のまち・下関」を確立するための第一歩となる予算としなければなりません。

本市の強みであるポートレース未来基金、ふるさとしものせき応援基金等の財源を有効に活用し、市民が自分のまちとして誇りと愛着を持ち、住み続けたいと思う「希望の街・下関」の実現に向け、令和9年度当初予算編成を行っていきます。